

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,038,363	23,675,690	28,042,469
経常利益 (千円)	610,971	602,676	765,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	392,410	376,198	489,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,673	409,409	508,171
純資産額 (千円)	5,197,827	6,843,200	6,558,898
総資産額 (千円)	14,287,518	16,369,170	16,678,633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.05	51.35	78.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.04	51.10	77.26
自己資本比率 (%)	36.3	41.8	39.3

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.30	33.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等により企業業績や雇用・所得環境が改善し、また、訪日外国人観光客の増加によりインバウンド需要が拡大するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする海外景気の減速懸念、円安による物価の上昇、個人消費の停滞など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」、「節約志向」が続く中、円安に伴う原材料・資材価格の高騰、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、積極的なメニュー提案、お客様・取引先等を招いた勉強会の開催、フードディフェンスを含めた食品安全確保・リスク管理体制の強化、最新の生産設備の導入等を行ったことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が計画以上に進展いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,675百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

利益につきましては、上期における天候不順や台風・豪雨の影響による野菜の調達価格の高騰、作業効率の低下及びロスの発生、また大阪デリカフーズ株式会社奈良FSセンター開設に伴う立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、前年の上期を大きく下回る状況でしたが、当第3四半期は天候に恵まれたこと、顧客との価格調整が進んだこと及び生産性改善活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、営業利益591百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益602百万円（前年同四半期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益376百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、積極的なメニュー提案及び産地提案を実施したことに加え、東京第一・第二FSセンターにおける最新の生産設備、食品確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただき、大手居酒屋や介護給食等の新規顧客を獲得できたこと等により、15,365百万円と前年同四半期と比べ2,003百万円（15.0%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、売上高が増加したことに加え、当第3四半期は天候に恵まれ野菜の生育状況が順調であったこと、原油安に伴い配送費や電気代が低下したこと等により、391百万円と前年同四半期と比べ93百万円（31.5%）の増益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、お客様への情報提供や本部・店舗巡回の強化等の積極的な営業活動を実施したことに伴い新規顧客の獲得が順調に進展したこと、お客様の季節メニューが好調であったこと等により、3,821百万円と前年同四半期と比べ264百万円（7.4%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、当第3四半期において野菜の生育状況が順調であったこと、物流コスト・人件費の削減に努めたこと等により、110百万円と前年同四半期と比べ8百万円（8.3%）の増益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、積極的にカット野菜提案等の営業活動を実施したことに加え、平成27年4月に開設した奈良FSセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただき順調に稼働率が上昇していること等により、4,455百万円と前年同四半期と比べ368百万円（9.0%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、奈良FSセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、44百万円と前年同四半期と比べ141百万円（75.9%）の減益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、524百万円と前年同四半期と比べ61百万円（13.2%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、169百万円と前年同四半期と比べ52百万円（45.6%）の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、158百万円と前年同四半期と比べ12百万円（8.6%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、12百万円と前年同四半期と比べ10百万円（400.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、8,052百万円となりました。これは、主として売掛金が796百万円増加した一方、現金及び預金が2,190百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、8,316百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が468百万円、機械装置及び運搬具が79百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、16,369百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、4,543百万円となりました。これは、主として買掛金が325百万円増加した一方、未払消費税等が202百万円、短期借入金が160百万円、未払法人税等が148百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、4,982百万円となりました。これは、主として長期借入金が567百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、9,525百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、6,843百万円となりました。これは、主として利益剰余金が251百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京デリカフーズ㈱ (注)3	西東京FSセンター (東京都昭島市)	関東地区	建物・生産設備等	1,350,000	531,446	増資資金及び借入金	平成27年8月	平成28年5月	売上高規模30億円
名古屋デリカフーズ㈱ (注)4	名古屋FSセンター(仮称) (愛知県弥富市)	東海地区	建物・生産設備等	1,500,000	28,800	増資資金及び借入金	平成29年7月	平成30年4月	売上高規模20億円

(注) 1 「完成後の増加能力」は100%稼働時における年間売上高の見込額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 東京デリカフーズ㈱西東京FSセンターの投資予定額の総額を1,300,000千円から1,350,000千円に変更し、完成予定年月を平成28年3月から平成28年5月に変更しております。

4 名古屋デリカフーズ㈱名古屋FSセンター(仮称)の着手年月を平成27年10月から平成29年7月に変更し、完成予定年月を平成28年10月から平成30年4月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,436,000	7,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,324,200	73,242	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,242	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	110,500		110,500	1.49
計		110,500		110,500	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,809	3,661,938
売掛金	3,130,683	3,926,855
商品及び製品	76,759	141,764
仕掛品	3,842	5,083
原材料及び貯蔵品	43,314	86,406
その他	155,919	238,575
貸倒引当金	6,039	7,700
流動資産合計	9,257,290	8,052,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,402,190	2,870,210
土地	3,249,504	3,249,504
その他（純額）	1,315,994	1,636,570
有形固定資産合計	6,967,688	7,756,285
無形固定資産		
その他	37,550	47,654
無形固定資産合計	37,550	47,654
投資その他の資産		
その他	422,379	519,919
貸倒引当金	6,276	7,610
投資その他の資産合計	416,103	512,308
固定資産合計	7,421,342	8,316,247
資産合計	16,678,633	16,369,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,579,228	1,904,544
短期借入金	760,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	657,320	743,961
未払法人税等	221,645	73,452
未払金	1,160,091	1,030,365
賞与引当金	80,817	23,993
その他	113,402	167,615
流動負債合計	4,572,506	4,543,932
固定負債		
長期借入金	5,300,978	4,733,565
退職給付に係る負債	47,838	48,699
その他	198,412	199,772
固定負債合計	5,547,228	4,982,037
負債合計	10,119,734	9,525,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,570	2,164,570
利益剰余金	3,002,190	3,253,855
自己株式	50,217	50,217
株主資本合計	6,493,657	6,745,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,013	94,223
その他の包括利益累計額合計	61,013	94,223
新株予約権	4,228	3,654
純資産合計	6,558,898	6,843,200
負債純資産合計	16,678,633	16,369,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,038,363	23,675,690
売上原価	15,705,034	17,908,735
売上総利益	5,333,329	5,766,955
販売費及び一般管理費	4,745,261	5,175,746
営業利益	588,068	591,209
営業外収益		
受取利息	4,304	449
受取配当金	3,150	2,977
有価証券売却益	392	
業務受託手数料	24,146	10,132
物品売却益	6,935	11,675
その他	26,473	28,181
営業外収益合計	65,403	53,416
営業外費用		
支払利息	42,500	41,948
営業外費用合計	42,500	41,948
経常利益	610,971	602,676
特別利益		
固定資産売却益		50
投資有価証券売却益	24,524	
保険解約返戻金	16,967	
補助金収入		1,845
新株予約権戻入益	181	573
特別利益合計	41,673	2,468
特別損失		
固定資産除却損	857	8,769
固定資産売却損	1,130	
固定資産圧縮損		1,845
投資有価証券評価損	2,683	1,167
店舗閉鎖損失	7,521	
不動産取得税等	924	483
借入金繰上返済精算金		2,863
特別損失合計	13,118	15,128
税金等調整前四半期純利益	639,526	590,016
法人税、住民税及び事業税	247,115	213,818
法人税等合計	247,115	213,818
四半期純利益	392,410	376,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,410	376,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	392,410	376,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,263	33,210
その他の包括利益合計	10,263	33,210
四半期包括利益	402,673	409,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,673	409,409
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	343,322千円	397,587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,362	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,346,821	3,552,254	4,072,789		20,971,866	66,497	21,038,363		21,038,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,936	4,865	13,494	463,080	497,376	79,693	577,070	577,070	
計	13,362,757	3,557,120	4,086,283	463,080	21,469,242	146,191	21,615,434	577,070	21,038,363
セグメント利益	298,044	101,811	186,776	116,242	702,874	2,596	705,471	94,500	610,971

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,347,876	3,815,537	4,432,348		23,595,763	79,927	23,675,690		23,675,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,009	5,966	22,889	524,200	571,066	78,862	649,929	649,929	
計	15,365,886	3,821,504	4,455,238	524,200	24,166,829	158,790	24,325,619	649,929	23,675,690
セグメント利益	391,926	110,247	44,999	169,206	716,380	12,995	729,376	126,700	602,676

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 126,700千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円05銭	51円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	392,410	376,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	392,410	376,198
普通株式の期中平均株式数(株)	6,032,257.27	7,325,498.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円04銭	51円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	94,954.01	36,483.32
普通株式増加数(株)	94,954.01	36,483.32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。